

四 半 期 報 告 書

(第99期第3四半期)

科 研 製 藥 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 沼 哲 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴 木 淳 平

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴 木 淳 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	76,891	72,584	98,430
経常利益 (百万円)	24,062	20,254	27,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,859	14,247	19,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,481	13,901	20,753
純資産額 (百万円)	111,604	118,252	113,874
総資産額 (百万円)	149,810	151,483	152,417
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	416.06	356.84	470.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	78.1	74.7

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	148.57	136.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、薬価改定の影響等により、対前年同四半期比5.6%減の72,584百万円となりました。

利益面では、売上原価率は前年並みであったものの、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、対前年同四半期比16.0%減の19,903百万円となりました。販売費及び一般管理費が増加した主たる要因は、研究開発費が対前年同四半期比34.0%増加し、7,744百万円となったためであります。経常利益は20,254百万円(対前年同四半期比15.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,247百万円(対前年同四半期比15.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①薬業

医薬品・医療機器につきましては、爪白癬治療剤「クレナフィン」の売上は増加しましたが、関節機能改善剤「アルツ」、高脂血症治療剤「リピディル」の売上減少などにより減収となりました。

その背景としましては、薬価改定による影響が大きく、また、国の後発医薬品使用促進策の影響も継続していることなどがあげられます。

農業薬品につきましては減収となりました。

この結果、売上高は70,820百万円(対前年同四半期比5.7%減)、セグメント利益(営業利益)は18,799百万円(対前年同四半期比16.3%減)となりました。

なお、海外売上高は6,156百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は1,764百万円(対前年同四半期比1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1,103百万円(対前年同四半期比10.8%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は151,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ933百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は33,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,311百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産は118,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,377百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、78.1%(前連結会計年度末74.7%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,744百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

販売契約(導出)

相手先	国名	契約内容	契約期間
メインライフ社	中国	Jubliaの香港及びマカオでの独占的販売権	2018年10月から販売開始後10年を経過する日まで(以後2年毎自動延長)

(注) 契約会社名は、当社(提出会社)であります。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、重要な変更のあった契約は次のとおりであります。

販売契約(導出)

相手先	国名	契約内容	契約期間
ボシュ・ヘルス社	カナダ	米国及びカナダでのJubliaの独占的販売権並びに米国におけるJubliaの容器に関する技術供与及び供給	2006年4月から特許期間満了日又は販売開始後15年を経過する日のいずれか遅い方の日まで(製品毎、国毎)

(注) 1 2018年12月26日付で、契約内容を「日本、中国、台湾及び韓国以外の全ての国でのJubliaの独占的販売権並びに米国におけるJubliaの容器に関する技術供与及び製剤の供給」から変更しております。なお、Valeant Pharmaceuticals International Inc.が、Bausch Health Companies Inc.に社名変更した事に伴い、相手先の記載を「バリアント社」から「ボシュ・ヘルス社」に変更しております。

2 契約会社名は、当社(提出会社)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,439,730	48,439,730	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	48,439,730	48,439,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	48,439,730	—	23,853	—	11,406

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,720,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,609,000	396,090	—
単元未満株式	普通株式 109,830	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,439,730	—	—
総株主の議決権	—	396,090	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	8,720,900	—	8,720,900	18.00
計	—	8,720,900	—	8,720,900	18.00

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,095	42,032
受取手形及び売掛金	※1 33,315	※1 34,598
有価証券	7,599	9,599
商品及び製品	7,178	6,459
仕掛品	3,986	3,211
原材料及び貯蔵品	5,487	5,382
その他	1,197	1,254
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	103,859	102,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,274	17,584
その他（純額）	8,866	9,034
有形固定資産合計	26,141	26,618
無形固定資産		
	552	548
投資その他の資産		
投資有価証券	18,488	17,707
その他	3,375	4,071
投資その他の資産合計	21,863	21,778
固定資産合計	48,557	48,946
資産合計	152,417	151,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,204	※1 10,665
電子記録債務	※1 1,248	※1 1,886
短期借入金	3,875	3,875
未払法人税等	5,097	1,997
引当金		
賞与引当金	1,242	592
その他の引当金	444	442
その他	※1 7,289	※1 6,880
流動負債合計	31,401	26,339
固定負債		
退職給付に係る負債	6,787	6,270
その他	354	621
固定負債合計	7,141	6,892
負債合計	38,543	33,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,408	11,408
利益剰余金	97,284	105,529
自己株式	△23,259	△26,780
株主資本合計	109,287	114,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,510	4,967
退職給付に係る調整累計額	△923	△726
その他の包括利益累計額合計	4,587	4,241
純資産合計	113,874	118,252
負債純資産合計	152,417	151,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	76,891	72,584
売上原価	32,484	30,775
売上総利益	44,406	41,809
販売費及び一般管理費		
給料	5,379	5,156
賞与及び賞与引当金繰入額	1,255	1,240
退職給付費用	633	475
研究開発費	5,778	7,744
その他	7,651	7,287
販売費及び一般管理費合計	20,700	21,905
営業利益	23,706	19,903
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	301	343
その他	73	64
営業外収益合計	378	412
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	0	26
その他	9	21
営業外費用合計	22	61
経常利益	24,062	20,254
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	39	27
ゴルフ会員権売却損	—	4
その他	11	—
特別損失合計	51	32
税金等調整前四半期純利益	24,011	20,222
法人税等	7,152	5,975
四半期純利益	16,859	14,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,859	14,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	16,859	14,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	△542
退職給付に係る調整額	333	197
その他の包括利益合計	1,621	△345
四半期包括利益	18,481	13,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,481	13,901

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	183百万円	112百万円
支払手形	15	8
電子記録債務	641	415
流動負債「その他」		
(設備関係支払手形)	37	257
(営業外電子記録債務)	66	116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,580百万円	1,588百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	75.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	3,024	75.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2017年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を550,000株、3,433百万円取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は8,120,108株、23,257百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,023	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,978	75.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を600,000株、3,515百万円取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は8,721,312株、26,780百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	75,099	1,792	76,891	—	76,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,099	1,792	76,891	—	76,891
セグメント利益(営業利益)	22,469	1,237	23,706	—	23,706

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	70,820	1,764	72,584	—	72,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,820	1,764	72,584	—	72,584
セグメント利益(営業利益)	18,799	1,103	19,903	—	19,903

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	416円06銭	356円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,859	14,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,859	14,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,520	39,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第99期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 2,978百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 75円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松浦	大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	科研製薬株式会社
【英訳名】	KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 沼 哲 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大沼哲夫は、当社の第99期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。